

行政視察報告書

経済地域委員会 行政視察		令和元年7月24日（水）～7月26日（金）
視察先 及び 調査事項	大分市	大分駅周辺総合整備と中心市街地活性化の取組みについて
	柳川市	西鉄柳川駅周辺整備と中心市街地のまちづくりについて
	富士通(株) 九州支社	ICTを活用した鳥獣被害対策について

1 大分市

(1) 大分駅周辺整備事業

大分駅周辺地区の課題として、北側（行政、商業、文化の中心）と南側（駅裏的印象と周辺部からのアクセス性も不十分）を鉄道が分断し、市街地の一体的発展を妨げていた。そこで、大分市の交通環境（港湾、鉄道、道路など）を踏まえ、将来都市構想として

- ① 鉄道による分断を解消し、南北市街地の一体的発展と交通の円滑化
- ② 駅周辺の低未利用地の解消
- ③ 大分駅へのアクセスと交通結節機能の強化
- ④ 都心居住型市街地ゾーンの形成

を目指して平成8年度から25年度まで事業が展開された。

大分駅付近連続立体交差事業により13か所の踏切を除去。渋滞や踏切事故が解消され、また、南北自由通路の設置により歩行者のアクセス性が向上、併せてバリアフリー化を実現した。本事業は大分市100年に1度の大事業として位置付けられ、国・県・市が分担して役割を担った。

本市においては既に東西自由通路があり、東西における立体交差化が図られている。本市は車になるべく依存しない徒歩・自転車・公共交通を優先するまちづくりに取り組んでいる。今後JRによる駅舎整備が行われる予定であるが、それを契機とした新たなまちづくりにおいては、こうした基本を踏まえつつ東西地域の一体的発展、特に西側に発展のために必要な施策について、議論していくことが必要と感じた。また、まちづくりにおける予算については、国・県を含めてどれだけ獲得できるかが大きな要素であるため、予算獲得の方策について早期に検討していくことが必要と感じた。

(2) 中心市街地活性化

中心市街地活性化の取り組みについてはこれまで、平成 20 年度から 24 年度を第一期、平成 25 年度から 29 年度を第 2 期として取り組んできているが、駅周辺整備による効果が主なものであり、かつ中心市街地全体が網羅されているとは言い難い状況となっていた。これを踏まえて第 3 期は平成 30 年度から令和 4 年度で取り組むこととしている。活性化の指標としての空き店舗率、歩行者通行量、循環バスの利用者数、主要文化施設利用者数は、それなりの納得性はあるものの、その数値をしてどれだけ活性化したかを我々は知る由もない。

第 3 期の事業計画は 61 事業となっており、具体的な内容を承知していないので単純な評価は難しいが、継続している事業が多いことと、総花的と受け取れる。例えば、「アートを活かしたまちづくり」と銘打ち街のあちこちにモニュメントがあったが、果たして効果の度合いはいかがなのだろうか。

本市としてはこうした取り組みに参考となるものもあるが、それぞれに取り巻く環境が違う中においては、やはり本市にあったものを研究する中で活性化策を検討していくべきである。

2 柳川市

川下りで有名な柳川市。古来より干拓によって形成されてきた地域である。海拔は最高点でも 3 メートル台。掘割や多くの水路が存在し、昭和 50 年代に汚れきった川を再生させた結果、現在では貴重な観光資源となっている。その柳川に相応しい西鉄柳川駅周辺のまちづくりのコンセプトとして、

- ① 観光地の玄関口として、賑わいと柳川らしい空間の創出
- ② 朝夕の一般送迎車両による交通混雑対策
- ③ 駅周辺の一体的なまちづくりのため駅東側からの利便性の確保（東西自由通路）を図ることとした。

東西自由通路の整備によって人の往来がスムーズになったほか、駅周辺整備と一体となった整備によって、交通混雑解消などについても達成されたものと考えられる。こうしたハードの整備については専門家が集まれば効果的な対策を打つことは可能である。本市においても駅、駅広、そこからの導線を考慮した新たなまちづくりにおいては、コンサルや専門家の活用が重要となる。しかし、さらに重要なことは、それら事業を通じて出来上がるまちが市民に愛され親しまれ、かつ観光にも良い影響を与えることである。そのためには、そこに市民の意見を織り込んでいくことが極めて重要となる。その意味で、柳川市における市、鉄道会社、市民代表、タクシー会社、コンサル、設計者が

関わる「デザイン検討会議」の取り組みは参考となるものである。

一方、ハードの整備と併せ、市民を巻き込んだ市民ワークショップとモノづくりワークショップは、子どもや特に子ども行事に縁の薄い父親を表舞台に立たせる取り組みとして興味深い。駅広に設置された石のベンチ、「バンコ」ベンチ、鉄道との境に木製のフェンスを設置したことなど、まさに自らのまちや駅を自らがづくりあげているわけで、まちづくりの一つの理想と考える。（ここで長野県人としては少々の驚き。海拔 3メートル台の柳川市には山がない。山がないということで、森林（木材）がない。山から出る大きな石がない。柳川市民にとっては当たり前のことが、「山国」から訪れたわれわれにはカルチャーショックであった。）このワークショップの取り組みに至るまでには、中途で行き詰ってしまった経過もあったようだが、知恵を出し粘り強く行動した結果として、「学ぼう！つくろう！駅前広場でモノづくり WS」が国土交通大臣賞受賞につながったのではないか。こちらも本市として全て真似てもよいほど参考にすべきと感じた。

3 富士通（株）

イノシシによる農業被害対策に鳥獣クラウドサービスを活用し、画像認識技術や捕獲通知機能で捕獲効率の向上と作業負荷の軽減を図る。そのシステム概要について調査を行った。

日本初となる富士通の画像解析技術によって効果的に成獣を捕獲することで、農業被害を低減。また、広域に散らばった箱罾の情報を無線ネットワークでクラウド上に集めることで、重労働であった箱罾の見回りの効率化につながったとのことであった。

罾による捕獲はくくり罾と箱罾がある。くくり罾は獣が暴れて危険を伴う。一方、箱罾については、安全性は高いが捕獲の確認やえさの仕掛けで毎日の見回りが必須。また箱罾は広範囲に設置するため 60 か所も見回るなど大変な労力を要していた。

これまでイノシシの捕獲数は年々伸びていたが、子どもの捕獲が多く、成獣が少なかったため生息頭数の減少には至っていなかった。これをシステムによりセンサーで成獣を検知、自動で箱罾の扉が閉まるようにした（出た。見た。仕掛けた。獲れた。）。捕獲情報はメールで知らせてくれるほか、箱罾の状況を確認することができるため、利便性が高い。以前はイノシシが罾にかかっても時間が経ち逃げてしまうケースもあったが、本システムでは捕まったら即座に教えてくれるので、そうした心配もなくなったと言う。また、箱罾周辺に人間のにおいが付くことも少なくなり、イノシシを誘い込みやすくなったとも。さらに、箱罾設置の状況をグーグルマップ上にピン表示させ、捕獲時

の情報や見回りの記録を登録することで、「捕獲状況の見える化」を図ることが可能となった。

システムの導入効果は目を見張るものがあり、本市においても参考とすべきものと映った。しかし、鳥獣被害対策における関係者として、農家、猟友会、シビエ利用者（料理業界）などが存在するが、関係者相互には様々な思惑もあり、利害調整に課題があるようだ。また、コストの問題もあり、本市へのシステム導入については慎重な対応が必要と感じた。なお、鳥類に関しては、本システムは埴外とのことであった。

以 上

令和元年8月1日

松本市議会議長 村 上 幸 雄 様

委 員 芝 山 稔